

JPX IR Day 2018



JPX
OSAKA EXCHANGE

デリバティブ市場の 商品・投資家拡大戦略

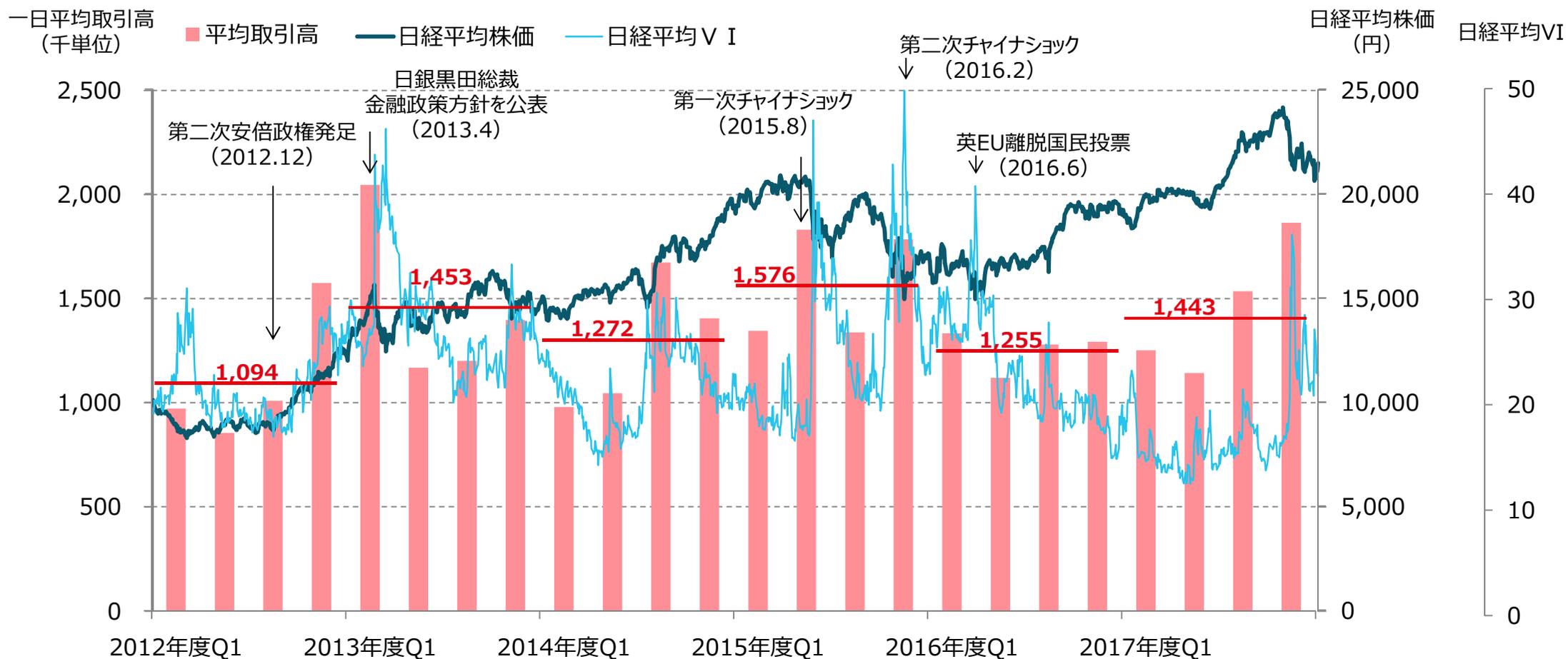
Your Exchange of Choice

株式会社 大阪取引所
執行役員 多賀谷 彰

2018年7月3日

OSEデリバティブ市場の概観 –取引高推移–

- デリバティブの取引高は、市場環境の影響が大きく、特にボラティリティとの相関が高い
- OSE取引高もJPX発足以降毎年3億枚超で推移しているが、低ボラティリティ環境の長期化の影響は免れない

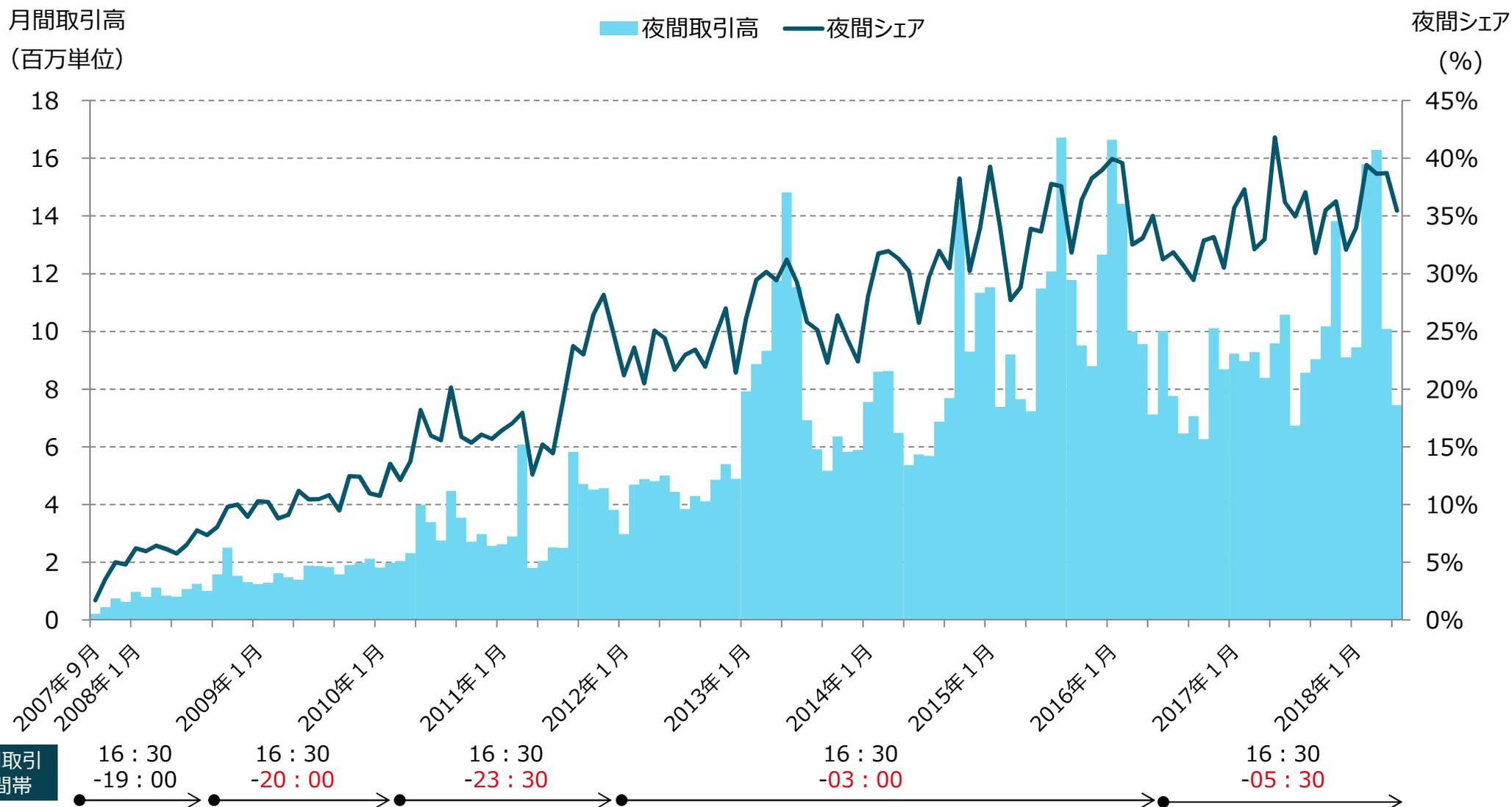


※取引高は各四半期の平均値、指数値は各四半期末の値、表中の数字は各年度の平均取引高 (単位は千単位) 。p.4及びp.5の表も同様。

出所) QUICK

OSEデリバティブ市場の概観 – 夜間取引の活発化 –

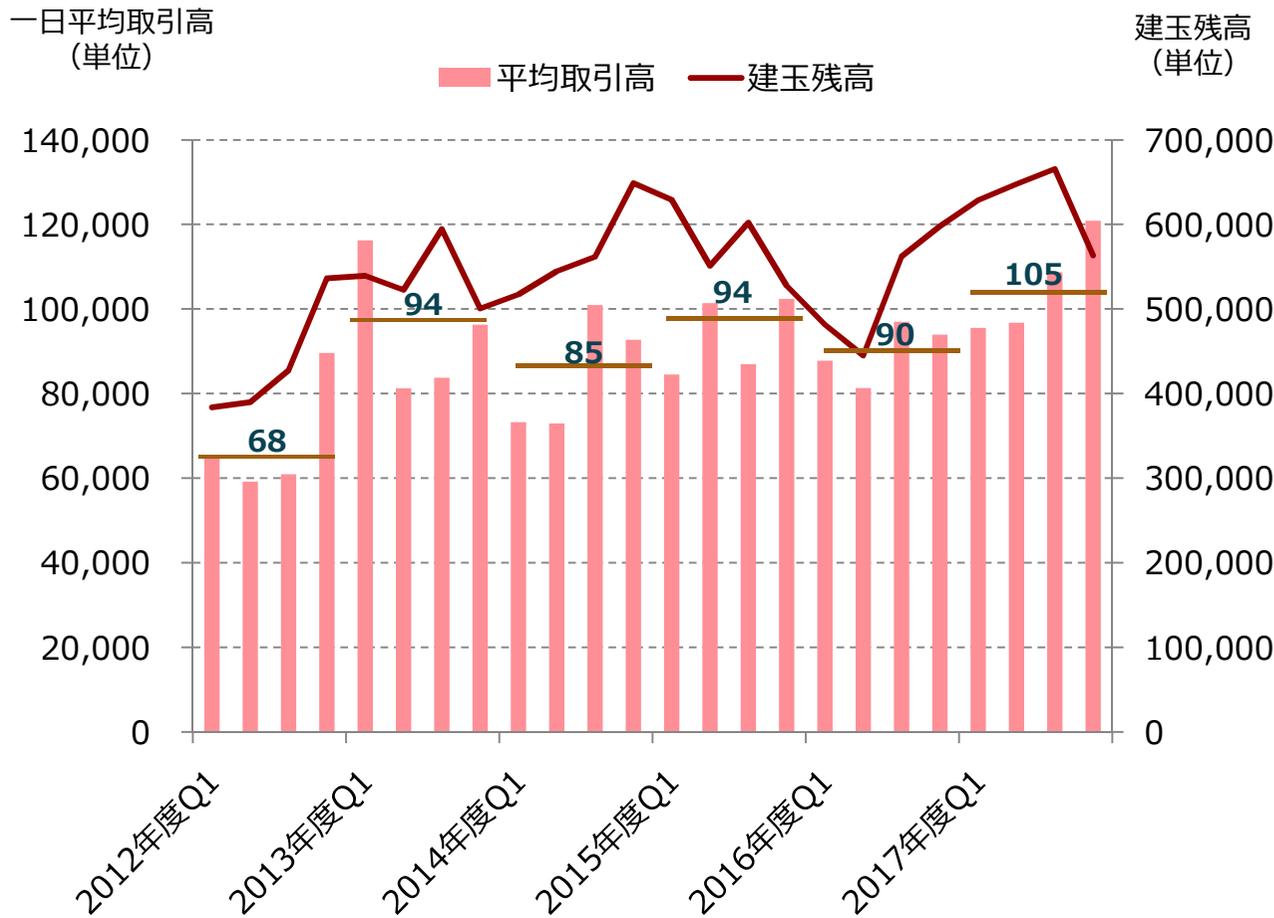
- 取引時間帯の段階的な拡大とともに、夜間の取引高は順調に増加
- 2016年7月には、**翌朝5：30までの延長により、米国の取引時間帯をほぼカバー**。グローバルな政治経済イベントに即時に反応しながらの取引が可能に



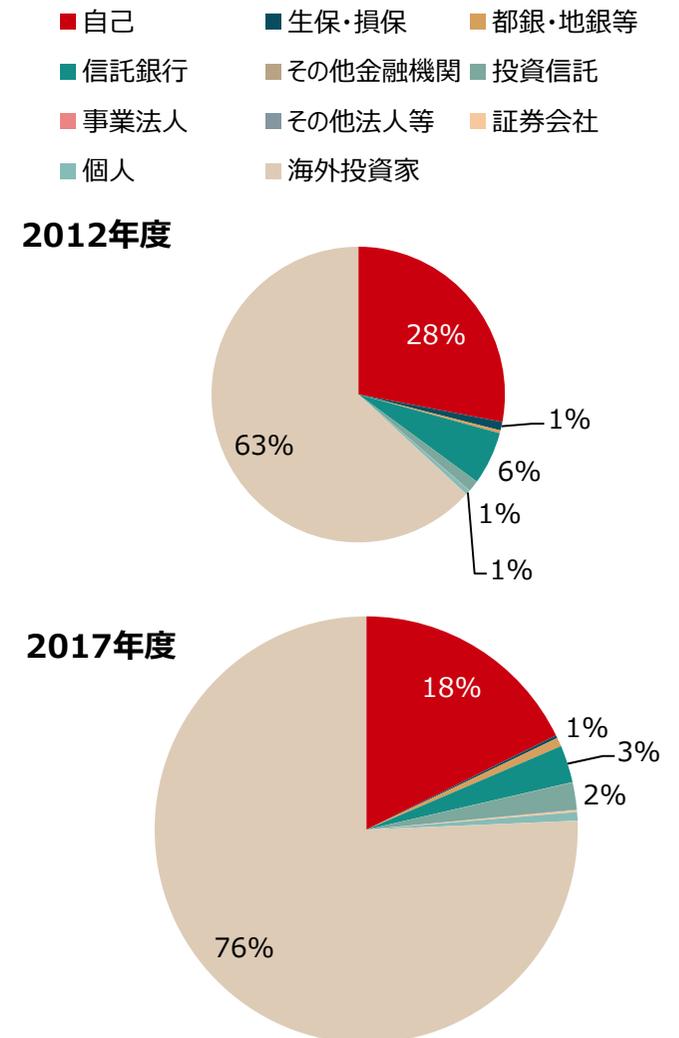
OSEデリバティブ市場の概観 – 増加基調の取引① TOPIX先物 –

- 日経平均先物が市場環境により増減する一方、TOPIX先物の取引高は堅調に推移（足許、4四半期連続で増加）しており、2017年度は過去最高の取引高を記録
- 背景に、インデックス運用の隆盛、統合効果による投資家拡大、流動性改善による利便性の向上など

取引高・建玉残高



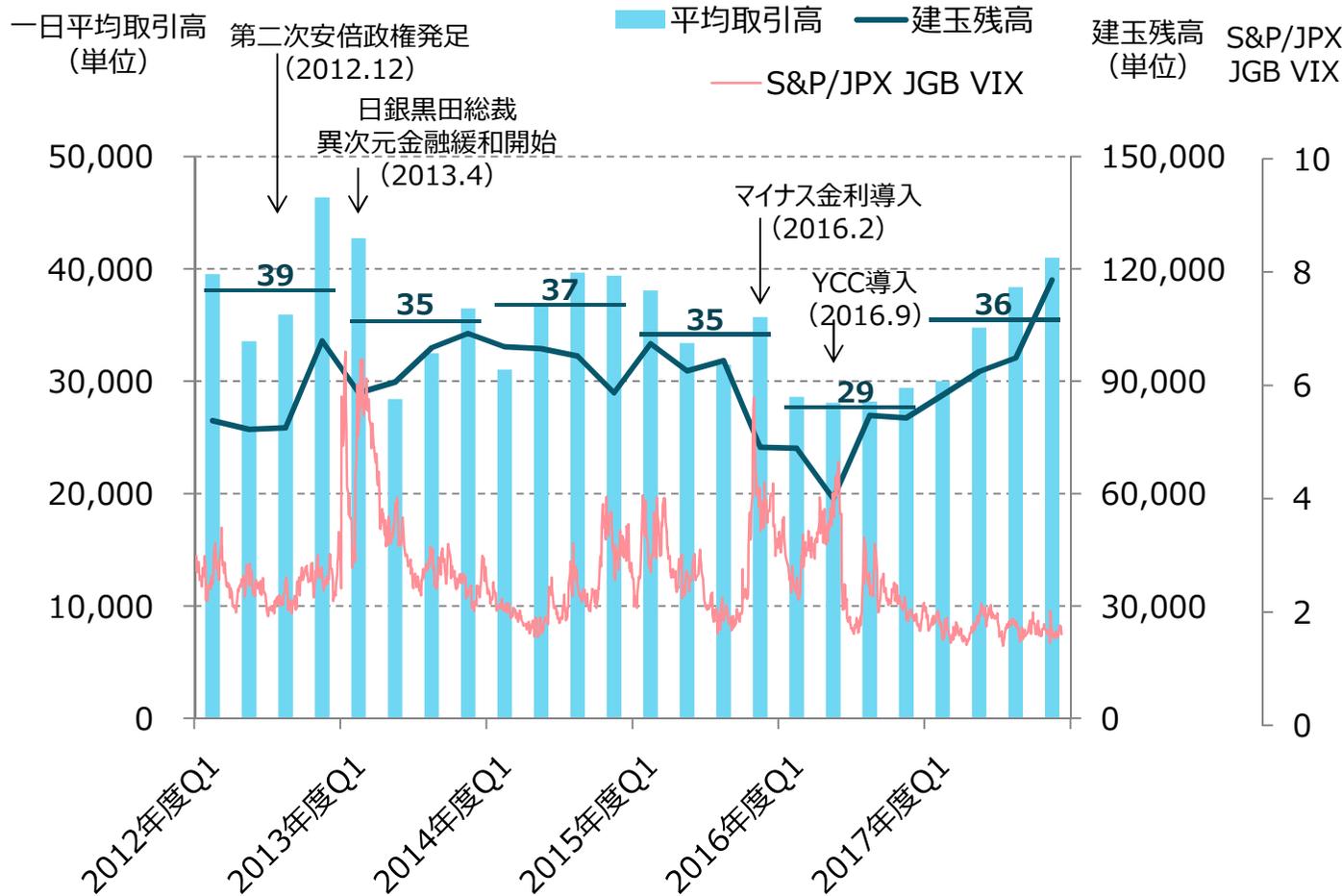
投資部門別取引高



- 低金利・低ボラティリティの環境下で債券市場全般の機能低下を指摘する声もある中、**長期国債先物**では新たな投資家の参入などにより取引高が増加基調

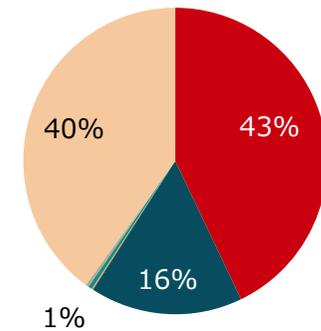
取引高・建玉残高

投資部門別取引高

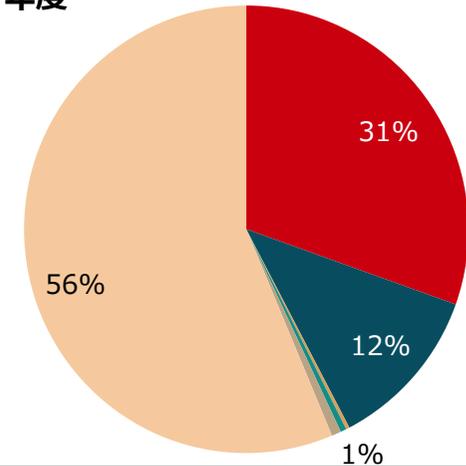


- 証券会社
- 銀行
- 生保・損保
- その他金融機関
- 投資信託
- 事業法人
- その他法人等
- 個人
- 海外投資家

2012年度



2017年度



新商品戦略



マザーズ指数先物の振興

- 第二次中期経営計画の重点的な取組みの一つの柱である「デリバティブ商品の多様化」に関し、J-GATE稼働にあわせ、**東証マザーズ指数先物等の4商品の新規上場を実現**

2017年

- 注力商品と位置付けるマザーズ指数先物について、取引振興キャンペーン等の実施
 - 一段上のレベルの流動性を獲得

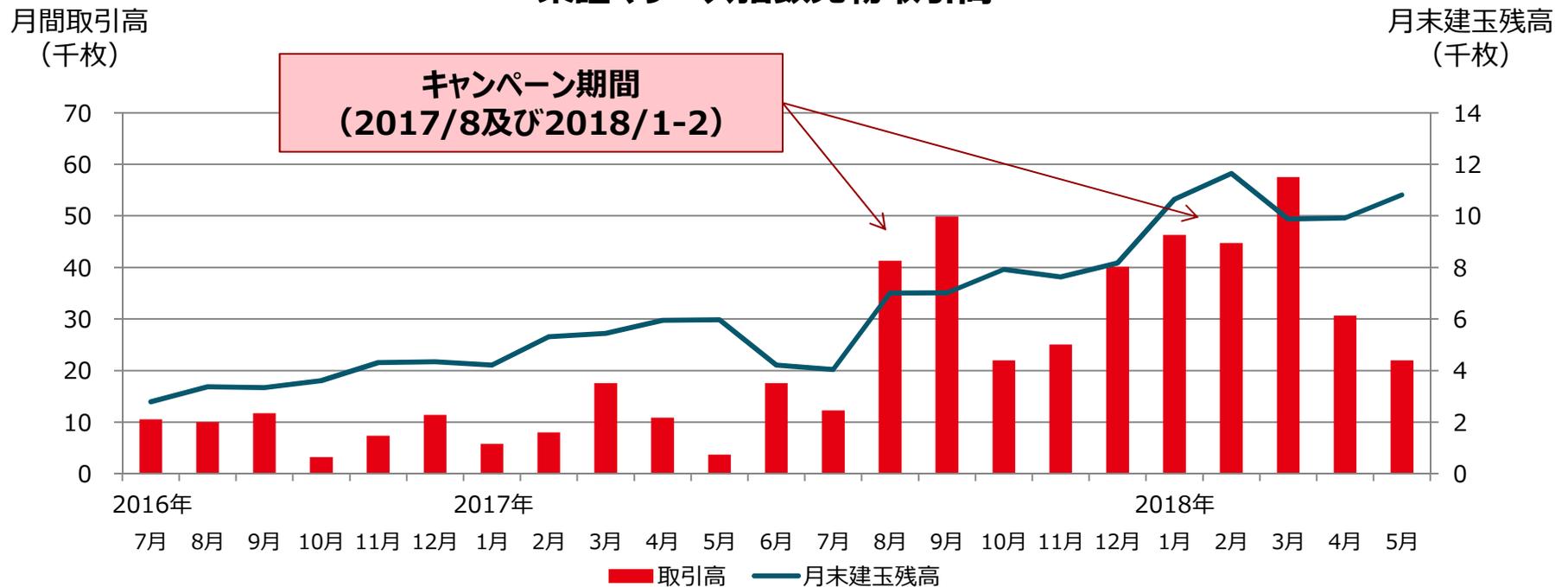
2018年初

- 取引振興キャンペーンの再実施
- マザーズ指数連動ETFの上場
 - 先物とセットで振興し、相乗効果を期待

今後

- 台湾当局から投資適格商品としての認可取得
 - 台湾等海外個人投資家のフロー獲得を目指す

東証マザーズ指数先物取引高



- 金融危機後、G20サミットにおける合意に基づき、国際的にOTCデリバティブの規制が強化される
- この結果、市場参加者においても「OTCから取引所へ」の流れが加速

2013年3月
~
2022年1月
(順次法制化・適用中)

Basel III

資本規制

OTCポジションに対する
Capital Requirementの積増し
⇒大幅なコスト増

※上場、中央清算OTC、非中央清算OTCでリスク量が異なる

※その他Basel IIIの各規制は2022年1月までに各国にて法制化予定

2016年9月
~
2020年9月
(段階適用中)

IOSCO-BCBS
framework

証拠金規制

中央清算されないOTCデリバティブに対して、
当初証拠金及び変動証拠金の授受を義務付け

※各国において規制内容が異なり、主要国のうち日本が先行して個別株オプション／株価指数オプションに適用。（欧州では2020年まで適用免除）

フレックス・オプションの導入 – 商品性 –

- OTC取引における**条件設定の自由度**と、取引所取引の**安定性・透明性・利便性**を兼ね備えた商品
- 6月25日から申請受付開始

	上場オプション (標準型)	上場フレックスオプション	OTCオプション
対象原資産	指数：日経225、TOPIX、 JPX日経400 個別証券：229銘柄*	指数：左記に加えて、 東証REIT指数、銀行株指数 個別株：同左	任意
満期	SQ日のみ（毎月第二金曜）	日単位で自由に設定可能	日単位で自由に設定可能
権利行使価格	所定の刻み ※日経225・・・125円刻み	小数点単位で自由に設定可能	自由に設定可能
最終決済方法	指数：SQ決済 個別株：現物受渡し	以下で選択可 指数：SQ決済/終値決済 個別株：現物受渡し/終値決済	自由に設定可能
カウンターパーティ リスク	JSCCにて中央清算 取引相手のカウンターパーティ リスクを負わない	JSCCにて中央清算 取引相手のカウンターパーティ リスクを負わない	取引相手方のカウンターパー ティリスクから免れない
証拠金	上場物としてSPAN計算	上場物としてSPAN計算 (標準型オプションと相殺可能)	新証拠金規制の対象 (相対で証拠金授受)
取引契約	上場物取引契約 (取引所規則+口座設定約諾書)	上場物取引契約 (取引所規則+口座設定約諾書)	ISDA契約（英文）
清算価格	取引所/JSCCが日々計算・公表	取引所/JSCCが日々計算・公表	N/A

*株式、REIT、ETFを含む。2018年7月3日時点で209銘柄が対象。同8月までに順次20銘柄を追加し合計229銘柄となる予定（公表済）。

投資家拡大戦略



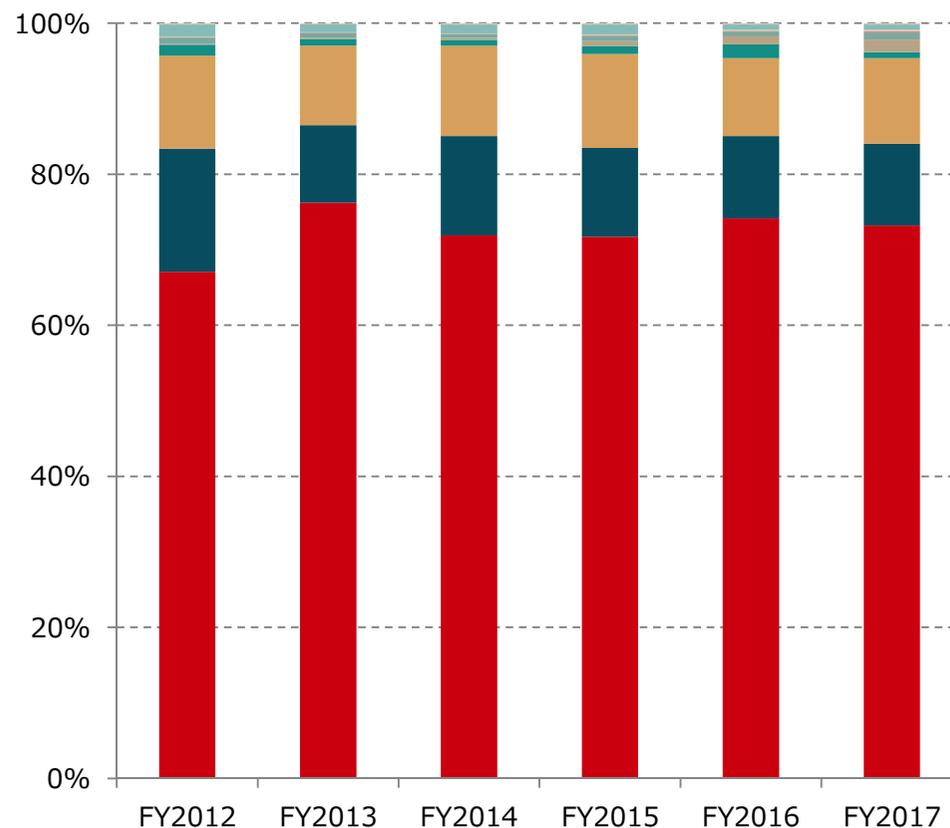
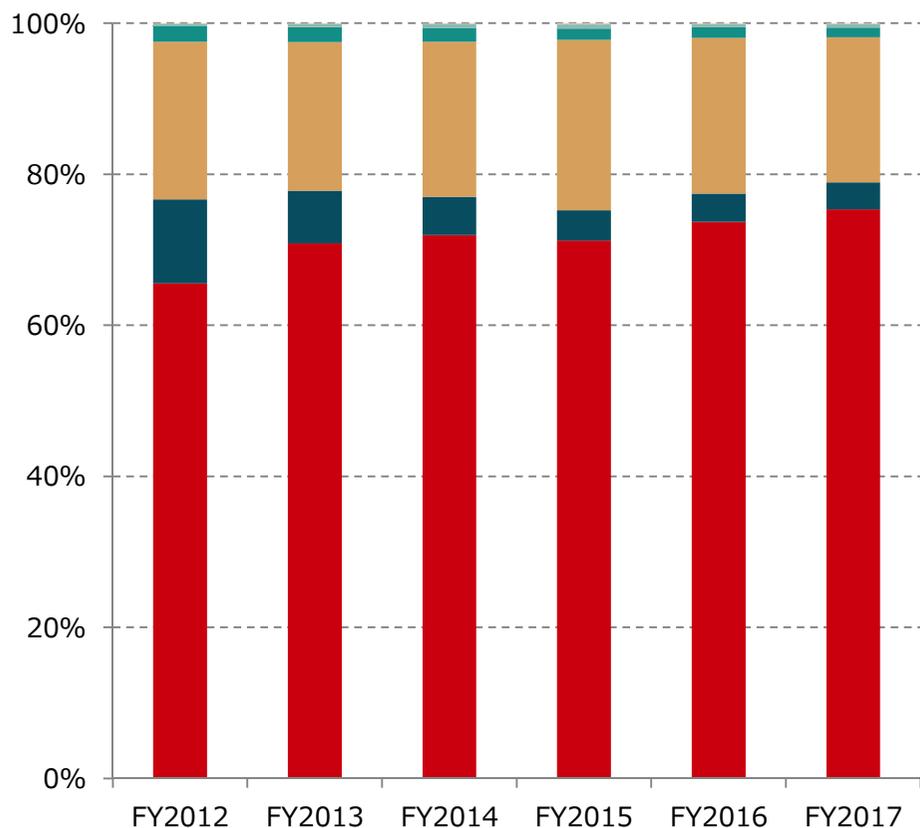
投資部門別取引シェアの推移

- アルゴリズム取引の隆盛に伴いHFTを中心とした海外投資家のシェアが拡大する一方、国内の証券会社自己部門の取引は縮小、国内機関投資家の利用も進んでいない。
- 個人投資家はミニ先物・オプションにおいて一定のプレゼンスを保っている。

日経225miniの投資部門別シェアの推移

日経225OPの投資部門別シェアの推移

■ 海外投資家
 ■ 自己
 ■ 個人
 ■ 証券会社
 ■ 都銀・地銀等
 ■ 信託銀行
 ■ 生保・損保
 ■ その他金融機関
 ■ 投資信託
 ■ 事業法人
 ■ その他法人等



- 年金運用におけるデリバティブ利用の素地形成
 - ・年金基金担当者向けセミナーの実施（例：運用の高度化に伴うリスク管理の一環としてのデリバティブ活用法）
- 金融機関における直接的/間接的デリバティブ活用促進
 - ・上場デリバティブを組み入れた投信/ETFの組成の働きかけ
 - ・地域金融機関向け勉強会の実施

- 新規投資家の参入促進
 - ・「新規ユーザープログラム」等を通じて日本市場未参入の投資家の誘致促進
 - ・新たに導入されるHFT登録制など規制関連の情報提供
- アジア圏におけるFCMフローの獲得
 - ・台湾、韓国、中国等におけるFCM（先物取次業者）との連携促進

国内機関投資家

海外投資家

個人投資家

証券会社自己部門

- 商品性とリスクの理解を促すコンテンツの提供
 - ・まずはデリバティブ取引に伴うリスクの周知徹底
 - ・そのうえで、各個人の投資経験や取引需要に応じた具体的な取引手法を、動画・対面セミナーなど様々なチャネルで紹介
- 税制改正要望
 - ・現物とデリバティブの損益通算について、日証協等と協働して政府に働きかけ

- 自己ディーリング再活性化に向けた取り組み
 - ・デリバティブを活用した多用な投資手法について、業界横断的な勉強会を開催
 - ・ディーラーのみならず、管理部門向けリスク管理研修会も実施

参考資料



アセット	商品	2017年 年間取引高(万単位)	取引高前年比率	取引高順位
国内株価指数	日経225先物	2,305	-14%	4
	日経225mini	21,952	-6%	1
	日経225オプション	3,309	-3%	2
	TOPIX先物	2,439	+8%	3
	ミニTOPIX先物	362	+23%	7
	TOPIXオプション	26	+78%	11
	JPX日経インデックス400先物	767	+4%	6
	TOPIX Core30先物	0.3	-48%	17
	東証銀行業株価指数先物	17	+423%	13
	東証マザーズ指数先物	25	+369%	12
海外株価指数	NYダウ先物	7.1	+12%	14
	インドNifty50先物	0.1	+32%	19
配当指数	日経平均・配当指数先物	0.7	-65%	16
ボラティリティ指数	日経平均VI先物	2	-78%	15
REIT指数	東証REIT指数先物	31	+21%	10
国債証券	長期国債先物	819	+11%	5
	超長期国債先物	0.03	-64%	20
	ミニ長期国債先物	0.2	-72%	18
	長期国債先物オプション	86	-10%	9
個別の有価証券	有価証券オプション	92	-1%	8
-	合計	32,241	-4%	-

2017年末現在

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。